実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市東区石原町1丁103	氏名	植田アルマイト工業株式会社 代表取締役社長　植田信夫

特定事業者の主たる業種	24金属製品製造業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	陽極酸化処理（金属表面処理）	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2020　）年度
温室効果ガス総排出量	10,047　t -CO_2	11,147　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	11,122　t -CO_2	12,011　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	-11.0 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	-8.0 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

弊社の工場ではお客様からのお預かり品に対して、表面処理を行っています。自社の製品は何も無いです。市場のニーズにより表面処理する仕様に偏りがある為、年度によってエネルギー使用量にバラツキが出ることがあります。削減率もバラツキが大きくなります。

(2)推進体制

社長と各部署の代表者が出席する品質改善委員会という会議が月に1回あります。その中で生産性の向上、品質の向上を目的として改善活動を行っています。その中で老朽化設備の更新計画なども行っています。

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市西区築港新町３－１	氏名	宇部興産株式会社　堺工場 工場長　　古谷 浩

特定事業者の主たる業種	16化学工業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	①電解液（リチウムイオン電池原料）　の製造 ②機能膜（リチウムイオン電池材料）　の製造 ③ガス分離膜の製造 ④ポリイミド（電子部品基盤材料）　の製造	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	28,732　t -CO_2	29,221　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	30,611　t -CO_2	31,932　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	20.6 %	-0.6 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			19.6 %	-3.1 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ カプロラクタム換算生産量　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

堺工場全体で見ると増産状況にあり、温室効果ガスが増えた。
一方、2019年8月26日より自家消費用太陽光発電を開始し、エネルギー消費低減に努めている。

(2)推進体制

平成21年度、本社に新設された「地球温暖化対策推進室」の方針の下、積極的なＧＨＧ排出削減対策の実施及びＬＣＡ、ＣＦＰへの対応についても宇部興産グループ全体の取り組みの中で進めており、特に体制に変更はございません。

実績報告書

届出者	住所	大阪市福島区福島6-25-11	氏名	梅田運輸倉庫株式会社 代表取締役　井上　眞吾

特定事業者の主たる業種	44道路貨物運送業	
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	一般貨物自動車運送事業、貨物運送取扱い事業及び倉庫業	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	4,327　t -CO_2	4,568　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	4,451　t -CO_2	4,707　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	1.7 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	1.5 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 大阪府内を本拠とする車両の走行距離と倉庫の電気使）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

自動車使用に係る温室効果ガス排出量については走行距離を、事務所・倉庫の電力使用に係る温室効果ガス排出量については倉庫事業の売上額を用いることとし、排出量1t-CO2を基準とし倉庫事業による売上額を走行距離に換算することにより原単位を設定した。

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

トラックの長距離輸送が減少傾向にあり、燃費が悪化。また、CNGトラック台数が減った為。

(2)推進体制

国土交通省グリーン経営認証取得済み。認証を更新できるよう現体制を維持推進する。